

世代別・世代混成会議による民意創出

- 若い世代の市民参加促進に向けて -

同志社大学政策学部 野田ゼミ C 班

○林田美羽 (Miu HAYASHIDA)・赤松和奏 (Wakana AKAMATSU)・加藤有唯 (Ailly KATO)・桐畑拓人 (Takuto KIRIHATA)・鈴木崇敏 (Takatoshi SUZUKI)・千田一輝 (Kazuki SENDA)・田中亜実 (Ami TANAKA)・苅川幸歩 (Yukiho FUGAWA)・室彩心 (Ayane MURO)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：市民参加、世代間の価値観断絶、信頼

1. はじめに

市民の意向をふまえた自治体の政策立案には、市民参加が不可欠である。京都市は、市民会議、自治会による要望、市長への意見提示、市民アンケートなどを実践してきた。これらのうち市民会議や自治会要望は市民の声を直接届ける会議である。ただし自治会要望は、必ずしも市民ニーズに則したものではなく（後 2021）、市民会議では参加者が固定される問題が指摘され、また若者の参加促進が課題である。先行研究では、20代の参加率が低い理由として政治に対する関心の低さがあげられ（市村 2012）、代表性や組織化が不十分な点も指摘される（Hart 1997=2000）。

若者の参加低迷は、国政選挙の低投票率について議論されることが多く、年代が上がるにつれて高くなり、いつの時代も若者は低いと認識されている（市村 2012）。この論理でいけば、参加低迷の若者は、いずれ年代があがれば参加率が上昇し問題ないといえるが、その論理は正しいであろうか。

本研究は、世代間の価値観の断絶が円滑な参加を阻害していると想定し、市民の自発的意見を導く参加方を提案するとともに、民主主義に欠かせない妥協について検討する。

2. 世代間参加格差の分析

これまでの衆議院議員選挙の投票率を分析すると全般的に 20 代が低く、特に 1990 年代から 20 代の投票率が大きく落ち込んでいる。具体的に表 1 には、常に低い 20 代投票率と各世代の差を示しているが、衆院選、参院選ともに 90 年代から 2000 年代初頭にかけて 20 代が他の年代と比べ大幅に落ち込んだ様子が見える。この時期の 20 代は氷河期世代で、社会への不満やシルバーデモクラシーへの諦めなのか、上の世代との断絶があり、以降の世代に 20 代低投票率が浸透している。この結果から若者が政治に関心であることだけが問題なのではなく、世代間の価値観断絶が問題に影響を及ぼしている可能性を想定できる。

表 1 20 代の低投票率と世代の関係

衆院選 (参院選)	1967	1969	1972	1976	1979	1980	1983	1986	1990	1993	1996	2000	2003	2005	2009	2012	2014	2017	2021						
	氷河期世代										ミレニアル世代														
世代	団塊世代					しらけ世代					バブル世代					氷河期世代					Z世代				
20代投票率	67%	60%	62%	64%	58%	62%	54%	57%	53%	48%	36%	38%	36%	46%	50%	39%	33%	34%	37%						
対30代以上	-2	-11	-16	-16	-18	-16	-21	-21	-25	-28	-31	-31	-26	-25	-25	-23	-25	-23							
対30代	-11	-12	-14	-14	-13	-13	-14	-15	-18	-21	-21	-18	-15	-14	-14	-12	-10	-11	-11						
対40代	-15	-19	-20	-19	-20	-19	-21	-21	-24	-27	-29	-30	-29	-26	-23	-21	-17	-20	-19						
対50代	-16	-21	-21	-21	-23	-22	-26	-26	-27	-32	-34	-34	-34	-32	-30	-30	-27	-29	-26						
対60代	-10	-18	-20	-21	-23	-22	-28	-29	-29	-36	-41	-41	-42	-37	-35	-37	-36	-38	-35						
対70代	10	-3	-6	-8	-10	-7	-14	-16	-15	-24	-30	-31	-32	-22	-22	-25	-27	-27	-25						
20代投票率	47%	33%	25%	36%	34%	34%	36%	36%	33%	36%	33%	36%	31%												
対30代以上	-24	-26	-28	-30	-29	-28	-27	-23	-23	-21															
対30代	-18	-16	-16	-19	-15	-13	-13	-10	-9	-8															
対40代	-23	-21	-23	-29	-27	-26	-25	-23	-18	-15															
対50代	-28	-29	-30	-33	-33	-32	-33	-32	-28	-24															
対60代	-32	-37	-40	-39	-41	-40	-40	-34	-34	-33															
対70代	-19	-28	-32	-29	-31	-29	-29	-28	-25	-25															

(出所) 総務省 HP より筆者作成

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaiabetu/

3. 世代別会議と混成会議の提案

3.1 市民会議に関するアンケート調査

本研究で実施した市民会議に関するアンケートを用いて、参加意向を従属変数に、年齢等を独立変数とした順序ロジット分析を行ったところ年齢が高いほど参加意向が高くなっていた。逆に若い世代ほど市民会議への参加意向が低くなっている。それは性別や京都市民かどうかには関係がない。

表 2 参加意向の要因分析

	係数	標準誤差	P値
年齢	0.201	0.063	0.001 **
女性ダミー	-0.241	0.196	0.218
京都市ダミー	0.379	0.281	0.177
満足度	0.245	0.180	0.173
疑似決定係数	0.0192		

(注) **:1%, *:5%。観測数475、頑健性のある標準誤差

3.2 仮説

世代間で価値観の断絶がある場合、まちづくりへの参加をいきなり世代混成で行ったとしても価値観の相違に基づく発言の強さを特定世代がもつなどの理由により円滑な運営は見込めず、話しづらさが要因となり参加意向をもってもらえない。参加の初期段階の円滑化には、世代別会議が有効と考える。つまり、世代別会議は、世代混成会議と比べて発言しやすくなるため発言数が多くなるというのが本研究の第一の仮説である。

参加の初期段階の円滑さを世代別会議で実現できても民主主義社会では最終的に全世代の意見集約が必要となる。本研究では世代別会議後に各世代代表者の世代混成会議を行った方が若い世代の発言しやすい環境づくりになると考える。世代別

会議後に混成会議を行うと、後者の方が生産性や満足度等が低くなり、妥協の重要性は高くなると想定する。これが第二の仮説である。

3.3 実証会議

仮説を検証するために世代別会議と混成会議を実施した。会議の参加者 18 名を、世代低・世代中・世代高の 3 つの世代に分け男女 3 人ずつ計 6 人を各世代の参加者とした。世代分けについて世代低は 39 歳以下、世代中は氷河期世代である 40 歳以上 52 歳以下、世代高は 53 歳以上に区分した。参加者は、まず世代別会議を 6 人ずつ 3 グループに分けて実施し、その後各世代男女 1 人ずつ計 2 人を 3 世代から無作為に抽出して世代混成会議を 6 人ずつ 3 グループに分けて行った。テーマは、先述のアンケートで関心の高かった教育を題材に、世代別会議では「教育におけるデジタル活用」、世代混成会議では「日本の英語教育」とした。

表 3 は世代別会議と世代混成会議の発言のしやすさを比較したもので、差について 1 人当たり発言回数+、1 人当たり発言時間(秒)+、沈黙時間割合-であれば世代別会議の方が発言しやすかったといえる。結果、世代低は世代別会議の方が発言しやすく、世代高は世代混成会議の方が発言しやすかったといえる。世代中については、世代別会議の方が 1 人当たり発言回数は多く沈黙時間割合は小さいが、1 人当たり発言時間は世代混成会議の方が長い。世代混成では発言しにくくなることを予想して 1 回当たりの発言時間を延ばしているように見える。内訳を確認すると世代高では特定の人の発言が長く 1 人当たりにすると短くなっている。いずれにせよ、仮説 1 は概ね支持できる。

表 3 実証会議の結果

	世代低			世代中			世代高		
	発1 回数 あたり	発1 時間 (秒) あたり	割沈 言人 合黙 (時 間) (%)	発1 回数 あたり	発1 時間 (秒) あたり	割沈 言人 合黙 (時 間) (%)	発1 回数 あたり	発1 時間 (秒) あたり	割沈 言人 合黙 (時 間) (%)
世代別会議	12.8	251.8	5.5	10.3	196.8	3.7	7.2	192.3	7.8
世代混成会議	4.3	196.5	7.3	9.3	225.8	7.3	10.7	216.7	7.3
差	-8.5	-55.3	-1.8	-1.0	-29.0	-3.6	3.5	-24.3	0.5

3.4 参加者アンケート調査

実証会議の参加者の世代別・世代混成会議それぞれについて話しやすさ、多様な意見が出たか(多様性)、議論は生産的であったか(生産性)、妥協の重要性、満足度の各項目の得点(7段階でみた平均点)を把握した。そのうえで、世代混成会議の得点から世代別会議の得点を差し引いた(表4)。

結果は仮説 2 を支持しない。表の上段をみると世代低や世代中より世代高の得点が低く、生産性や妥協の重要性では世代差が大きい。世代混成会議では発言回数が多かった世代高の満足度が低いのは知識量が多い世代にとって議論の要求水準が

高いからであろう。表下段をみると、世代混成会議の方が世代別会議よりもほとんどの項目で高い。世代低・中では発言回数が(世代低では時間も)世代別会議で多かったにもかかわらずアンケートでは話しやすさも世代別会議で低いのは注目すべき点である。つまり、混成会議では特に若い世代が実際には発言できていないにもかかわらず上の世代との混成の雰囲気の中、得点を高く回答しているのである。世代低では、混成会議を経験して妥協の重要性について高く回答しているため、若い人が妥協しているようである。

表 4 参加者アンケートの結果

世代	話しやすさ	多様性	生産性	妥協の重要性	満足度
低	5.00	5.17	5.75	4.00	5.17
中	5.08	5.33	5.33	4.67	5.08
高	4.50	4.50	4.17	3.08	4.50
世代混成会議-世代別会議					
低	0.33	1.00	0.50	1.00	0.33
中	1.83	0.67	0.33	-0.33	1.17
高	1.67	2.00	1.33	-0.17	1.33

3.5 関係者インタビュー調査

市民参加の会議をよく行う京都・まちづくり創生センターに世代差に関してインタビュー調査で尋ねたところ、若い世代は真面目で発言数が少なく、世代混成にすると専門的な話ができる上の世代の前で発言しにくくなるが、一方で若い世代の自由な発想に専門的議論が加味される重要性を指摘された。また、若い世代が参加しやすい環境づくりが重要でそのうえで世代混成会議を繰り返し、信頼関係を作る必要があるということであった。

以上をふまえ、低中の世代が参加しやすい環境づくりとして世代別会議を行ったうえで実際の発言数を増加させ、世代混成会議を繰り返して世代間の価値の断絶を乗り越える必要があるといえる。

4. 結論と課題

混成会議で各項目の得点が高まり充実感はあるように見えるが、若い世代は世代別会議で発言数が増えるため参加の入口として世代別会議を先に行うのは効果的である。混成会議後に妥協の重要性が高まったのは若い世代だけであり、そもそも妥協の点数は全世代で高くはない。民主主義の重要な側面である妥協はなかなか持ち合わせていないようである。一方、インタビューで指摘のあった世代間の信頼関係に手がかりがあるように考える。混成会議を重ね信頼を醸成し学習する過程こそ民主主義を育むものである。ただし、なれ合いで参加者が固定化しないよう留意が必要である。

参考文献

- 市村充章 2012. 「若者の政治参加と投票行動：なぜ若者は投票に行かないのか」『白鳳大学法政策研究所年報』第 5 号, pp. 59-102.
- 後房雄 2021. 『地方自治における政治の復権』北大路書房
- 木下勇・田中治彦・南博文(監修)IPA 日本支部 (訳) 2000. 『子どもの参画』萌文社(Hart, R.A.1997. Children's Participation).